

平成27年度 決算の概要

学校法人武庫川学院の平成27年度決算は、監査法人および監事の監査を終え、理事会で承認されました。学校法人の決算は文部科学省令に定める学校法人会計基準により「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」を作成することになっています。以下、平成27年度決算についてその概要を説明します。

平成27年度資金収支計算書について

資金収支計算書について (決算 別表1)

『資金収支計算書』は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容を明らかにすることと、当該年度における支払資金の経緯・てん末を明らかにすることを目的としています。すなわち、資金の動きをすべて網羅した計算書で、収入には学納金収入はもとより借入金収入・前受金収入・預り金収入などが含まれ、支出では人件費支出をはじめ諸経費・借入金返済支出・資産運用支出・前払金支払支出などが含まれます。実際の支払資金の収入及び支出は、当該年度に収入すべき額・支出すべき額に前年度末と当年度末の未収入金・未払金・前払金・前受金を加減算して表現しています。

平成27年度資金収支決算は、〈別表1〉に掲載の資金収支計算書の通り、前年度繰越支払資金94億円に対し、収入総額が262億円、支出総額が289億円となり、支払資金として27億円減少し、翌年度繰越支払資金は67億円となりました。

資金収入の部について

学生生徒等納付金収入は151億円で、学生生徒園児等の所定の授業料収入のほか、入学金収入・実験実習費収入・教育充実費収入などを含みます。なお、学費納入対象学生数は〈別表4〉の通りです。

手数料収入は5億円で、主なものは入学検定料収入です。

寄付金収入は29百万円で、企業からの研究助成寄付金、寄付講座や奨学資金等への寄付金、法人役員、教職員、卒業生および保護者からの寄付金などです。

補助金収入は18億円で、国庫補助金収入と地方公共団体補助金収入が主なもので、国庫補助金は、私立大学等経常費補助金のほか、施設設備整備対象の補助金、保育園運営費国庫負担金です。地方公共団体補助金は、兵庫県経常費補助金、授業料軽減補助金や西宮市私学振興補助金、保育園経常経費補助金などが含まれます。

資産売却収入はピアノ買替などに伴う売却収入です。

付随事業・収益事業収入は2億円で、学寮などの補助活動収入、診療所収入、オープンカレッジなど各種公開講座収入、企業からの委託研究などの受託事業収入、中高音楽教室、預かり保育の事業収入、保育所収入です。

受取利息・配当金収入は19億円で、第3号基本金引当特定資産および第2号基本金引当特定資産、減価償却引当特定資産などの運用による受取利息・配当金です。

雑収入は5億円で、講堂、グラウンド、教室や丹嶺学苑研修センターなどの施設設備利用料収入と、私立大学退職金財団および県私学教職員退職金財団からの交付金収入、教育研究所・発達臨床心理学研究所などの相談料、複写料金、M. I. C. 発行料などが含まれます。

前受金収入は28億円で、3月末を決算期とするため翌年度に入学する学生生徒園児の納付金および学寮などの補助活動の各種前受金を含みます。

その他の収入は67億円で、第2号基本金引当特定資産、第3号基本金引当特定資産などからの繰入収入、学生貸付金回収収入、前期末未収入金収入のほか、修学旅行費などの預り金収入などです。

資金収入調整勘定は△32億円で、以上の資金収入のうち、期末時点で未収入金となったものと、前年度に入金済の前期末前受金の額を控除するものであり、これにより当年度の資金の実質的な動きを明らかにするものです。

資金支出の部について

人件費支出は94億円で、本務教職員給与、兼務教職員給与、退職金、所定福利費などの支出です。専任教職員数は〈別表4〉の通りです。

経費は主たる用途にしたがって教育研究経費と管理経費に区分します。

教育研究経費支出は40億円で、大学・短期大学部、附属高等学校・中学校、附属幼稚園の教育研究活動に要した経費です。事業のスクラップ・アンド・ビルドと各部門の経費節減努力により次の管理経費ともども経費抑制を図りました。

管理経費支出は12億円で、学生生徒園児の募集経費や広報活動などに要した経費のほか、教育研究活動以外に使用する施設などの維持管理に要した経費、学寮・食堂・購買や保育所経費等法人業務活動に要した経費です。

借入金等利息支出は9百万円で、日本私立学校振興・共済事業団、兵庫県私学振興協会からの借入金に対する利息です。

借入金等返済支出は3億円で、前述の事業団および県私学振興協会からの借入金の返済支出です。

施設関係支出は29億円で、土地支出・建物支出および構築物支出などです。

設備関係支出は7億円で、教育研究用並びに管理用機器備品、図書館資料などの購入費です。

資産運用支出は96億円で、第2号基本金繰入、第3号基本金繰入のほか、施設拡充、減価償却などに充てるための各種引当特定資産への繰入支出です。

その他の支出は11億円で、学生長期貸付金、学生短期貸付金、前期末未払金、修学旅行費などの預り金、前払金などの支払支出です。

資金支出調整勘定は△3億円で、上述の資金支出のなかに、本年度に資金の動きがなく期末時点で未払金となったもの（各事業団共済掛金や3月分光熱水費など）、および前年度に支払済の前期末前払金（26年度支払の27年度のための洋雑誌費や通勤手当など）を控除して、当年度の資金の支出額を明らかにするものです。

平成27年度事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書について (決算 別表2)

『事業活動収支計算書』は、学校法人の当該会計年度における教育研究活動とそのほかの動きを学校法人会計基準に基づき表示した資料です。

事業活動収支計算書は、学校法人の財政の永続的な維持を図るにあたっての資料を提供するもので、毎会計年度に当該会計年度中における事業活動収入、事業活動支出の内容および均衡の状態を明らかにするために作成される報告書です。いわば、事業活動収支計算書は採算状況を表し、貸借対照表と合わせて財政の健全性を表示するものです。

平成27年度より学校法人会計基準の改正により、従前の「消費収支計算書」から変更され、①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支の3つの区分で計算することになりました。①と②の合計が経常収支となり、③の特別収支を合計し、基本金組入前収支差額（従前の帰属収支差額）を求め、そして基本金組入額を差し引き当年度収支差額を計算しています。

<教育活動収支>

収入面では、学生生徒等納付金は151億円、手数料が5億円、寄付金30百万円、経常費等補助金18億円、付随事業収入2億円、雑収入5億円となり、教育活動収入計は、181億円となりました。

一方、支出面では、人件費93億円、教育研究経費69億円、管理経費16億円となり、教育活動支出計は、179億円となりました。

これら収支の状況から、教育活動収支は2億円の収入超過となりました。

<教育活動外収支>

昨今の運用環境の悪化を反映し、資産の運用収入（受取利息・配当金）の減少を予想していましたが、外国債券の満期等に伴う為替差益もあり、受取利息、配当金は19億円となりました。

これから借入金等利息を除いた教育活動外収支は、19億円の収入超過となりました。

教育活動、教育活動外の各収支差額を合計すると、経常収支は、21億円の収入超過となりました。

<特別収支>

特別収入は資産売却差額、現物寄付等の28百万円、特別支出は建物等の資産処分差額の7億円となりました。

この結果、特別収支は7億円の支出超過となりました。

これらの各収支に、予備費を人件費および管理経費「減価償却額」に計1億円使用し、基本金組入前当年度収支差額は14億円の収入超過となりました。

<基本金組入額>

第2号基本金として、創立80周年記念事業に係る先行組入れに、25億円、第3号基本金として、大河原スポーツ文化基金、21世紀武庫川学院教育振興基金の組入れに、24億円、併せてそれぞれの基本金組入額の運用果実の組入れと取崩しを減じた結果、基本金組入額は、58億円となりました。

以上の結果、平成27年度の当年度収支差額は44億円の支出超過となり、翌年度繰越支出超過額は、23億円となりました。

平成27年度貸借対照表について

貸借対照表について (決算 別表3)

前述の『資金収支計算書』および『事業活動収支計算書』は、一定期間（会計年度）の収支状況を表しているのに対して、『貸借対照表』は、学校法人の一定時点（決算期末日）における資産・負債・純資産の内容および金額を明示し、学校法人としての財政状態を明らかにするものです。

言い換えますと、年度末における法人の資産額を明らかにし、その資産額が借入金・前受金等の負債、自己資金により調達した基本金および事業活動収支計算書当年度収支差額、前年度繰越収支差額、基本金取崩額を集計した額の繰越収支差額からなっていることを表示しています。平成27年度末（平成28年3月31日現在）における貸借対照表は〈別表3〉の通りです。

資産の部については、校地校舎等の有形固定資産897億円、特定資産902億円、その他の固定資産3億円および現預金等の流動資産74億円からなります。固定資産は前年度末と比べ36億円増加しました。

流動資産については、前年度末と比べ27億円減少しました。

負債の部については、退職給与引当金等の固定負債26億円と、前受金などの流動負債38億円からなり、合計64億円で前年度末と比べて5億円減となりました。うち本年度末の借入金残高は3億円で、前年度と比べて3億円減少しております。

純資産の部については、基本金は施設設備への拡充と基金充実のため前年度末と比べて6億円増加しました。

繰越収支差額については、翌年度繰越収支差額は△23億円となりました。

純資産の部合計は、土地・建物・機器備品・図書等の基本財産に現預金を加えた総資産1,875億円から総負債64億円を差し引いた額1,811億円となります。

負債及び純資産の部合計1,875億円については、負債の64億円と純資産の部合計1,811億円を加えた合計額です。

（本文中の金額については、原則四捨五入により主に億円単位で表示しています。合計で数値が計算上一致しない場合があります。）

（監査法人・公認会計士の）監査報告書について

私立学校振興助成法第14条第3項に基づき、監査法人・公認会計士の会計監査を受けており、「学校法人会計基準に準拠して、学院の当該会計年度の経営状況及び財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める」旨の、監査報告書を平成28年6月3日付で受領しております。

平成27年度資金収支計算書

<別表1>

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

(単位：千円)

資金収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	15,053,290	15,114,050	△ 60,760
手数料収入	521,600	460,885	60,715
寄付金収入	26,560	28,973	△ 2,413
補助金収入	1,718,440	1,762,060	△ 43,620
資産売却収入	750	763	△ 13
付随事業・収益事業収入	214,870	212,868	2,002
受取利息・配当金収入	1,626,040	1,876,063	△ 250,023
雑収入	589,120	508,648	80,472
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,868,140	2,778,342	89,798
その他の収入	6,796,993	6,742,004	54,989
資金収入調整勘定	△ 3,325,098	△ 3,236,315	△ 88,783
前年度繰越支払資金	9,355,427	9,355,427	
収入の部合計	35,446,132	35,603,768	△ 157,636

資金支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	9,397,390	9,388,635	8,755
教育研究経費支出	4,585,340	3,972,321	613,019
管理経費支出	1,445,720	1,211,396	234,324
借入金等利息支出	9,100	9,100	0
借入金等返済支出	345,000	345,000	0
施設関係支出	3,140,700	2,892,487	248,213
設備関係支出	840,140	740,607	99,533
資産運用支出	9,261,350	9,556,969	△ 295,619
その他の支出	1,013,312	1,074,972	△ 61,660
予備費	(106,000)	—	194,000
資金支出調整勘定	△ 252,885	△ 267,540	14,655
翌年度繰越支払資金	5,466,965	6,679,821	△ 1,212,856
支出の部合計	35,446,132	35,603,768	△ 157,636

平成27年度事業活動収支計算書

<別表2>

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

(単位：千円)

事業活動収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	15,053,290	15,114,049	△ 60,759
手数料	521,600	460,885	60,715
寄付金	27,170	30,460	△ 3,290
経常費等補助金	1,717,780	1,761,394	△ 43,614
付随事業収入	214,870	212,868	2,002
雑収入	589,120	508,648	80,472
教育活動収入計	18,123,830	18,088,304	35,526
事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	9,528,280	9,333,961	194,319
教育研究経費	7,615,000	6,935,156	679,844
管理経費	1,830,700	1,596,234	234,466
徴収不能額等	400	44	356
教育活動支出計	18,974,380	17,865,395	1,108,985
教育活動収支差額	△ 850,550	222,909	△ 1,073,459

事業活動収入の部			
科目	予算	決算	差異
資産売却差額	740	750	△ 10
その他の特別収入	38,910	27,111	11,799
特別収入計	39,650	27,861	11,789
事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
資産処分差額	546,530	727,108	△ 180,578
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	546,530	727,108	△ 180,578
特別収支差額	△ 506,880	△ 699,247	192,367

【予備費】	(115,000)	—	85,000
基本金組入前当年度収支差額	174,510	1,390,625	△ 1,216,115
基本金組入額合計	△ 6,294,670	△ 5,768,087	△ 526,583
当年度収支差額	△ 6,120,160	△ 4,377,462	△ 1,742,698
前年度繰越収支差額	2,074,929	2,074,929	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 4,045,231	△ 2,302,533	△ 1,742,698

事業活動収入の部			
科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金	1,626,040	1,876,063	△ 250,023
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	1,626,040	1,876,063	△ 250,023
事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
借入金等利息	9,100	9,100	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	9,100	9,100	0
教育活動外収支差額	1,616,940	1,866,963	△ 250,023

経常収支差額	766,390	2,089,872	△ 1,323,482
---------------	----------------	------------------	--------------------

平成27年度貸借対照表

平成28年 3月31日

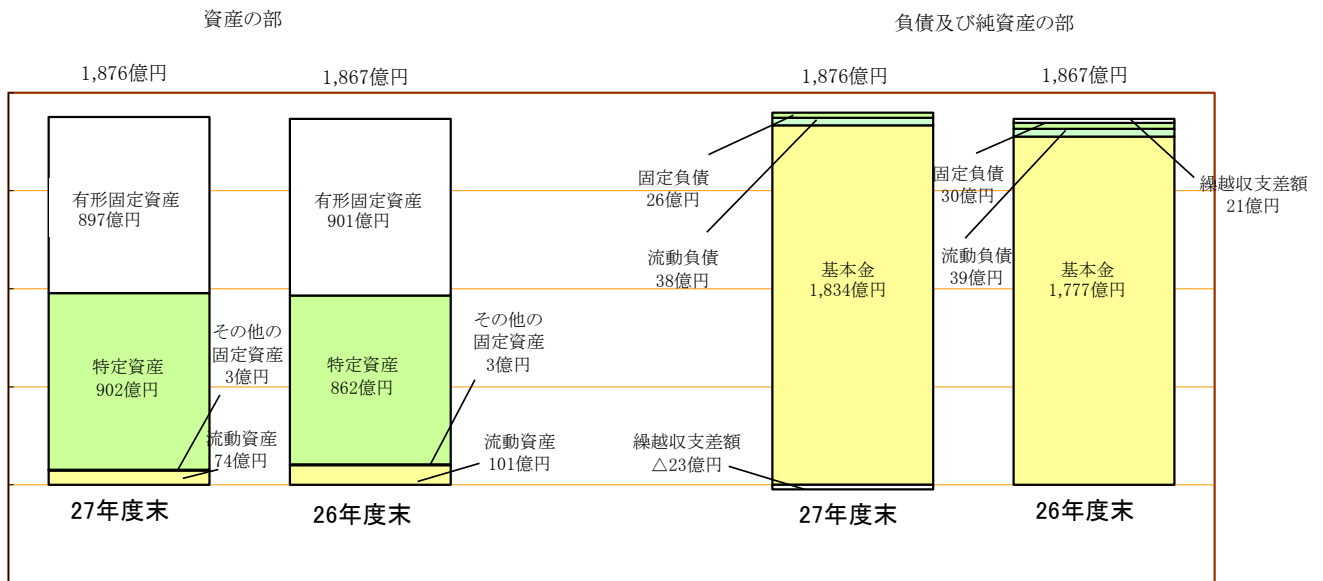
〈別表3〉

(単位:千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	180,227,382	176,653,607	3,573,775
有形固定資産	89,716,702	90,130,387	△ 413,685
特定資産	90,163,565	86,173,997	3,989,568
その他の固定資産	347,115	349,223	△ 2,108
流動資産	7,353,440	10,054,994	△ 2,701,554
資産の部合計	187,580,822	186,708,601	872,221

負債及び純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,607,076	3,006,735	△ 399,659
流動負債	3,840,454	3,959,199	△ 118,745
負債の部合計	6,447,530	6,965,934	△ 518,404
基本金	183,435,825	177,667,738	5,768,087
繰越収支差額	△ 2,302,533	2,074,929	△ 4,377,462
純資産の部合計	181,133,292	179,742,667	1,390,625
負債及び純資産の部合計	187,580,822	186,708,601	872,221

貸借対照表残高構成図



学生生徒園児数及び教職員数

平成27年 5月 1日現在

〈別表4〉

(単位:人)

		27年度	26年度	増減			27年度	26年度	増減
学生生徒園児数	大学院	302	311	△ 9	教員数	大学・短期大学部	403	387	16
	専攻科	4	3	1		附属中学・高等学校	103	106	△ 3
	大学	8,455	8,491	△ 36		附属幼稚園	7	7	0
	短期大学部	1,665	1,716	△ 51	小計	513	500	13	
	附属高等学校	1,178	1,245	△ 67	職員数	事務局	195	198	△ 3
	附属中学校	738	754	△ 16		教務職員	11	10	1
	附属幼稚園	89	93	△ 4		小計	206	208	△ 2
合計		12,431	12,613	△ 182	合計		719	708	11
園児数	附属保育園	91	91	0	職員数	附属保育園	11	13	△ 2

本件に関するお問合せは経理部長まで

TEL 0798-45-3506 (内線2300) FAX 0798-45-3561